

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年12月1日
(第69期) 至 平成29年11月30日

アヲハタ株式会社

広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号

(E00503)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年2月26日
【事業年度】	第69期（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 田中 幸俊
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 田中 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	18,697,984	19,567,185	22,646,960	24,354,360	22,011,842
経常利益 (千円)	560,592	192,471	457,089	750,982	876,715
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	365,156	68,506	317,271	467,758	638,480
包括利益 (千円)	452,586	125,436	132,150	281,673	912,341
純資産額 (千円)	9,870,035	9,830,263	10,119,845	10,337,905	11,124,478
総資産額 (千円)	13,309,162	14,761,021	16,309,760	15,793,136	16,173,217
1株当たり純資産額 (円)	1,413.80	1,410.05	1,252.65	1,279.66	1,372.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.02	9.95	39.75	57.90	79.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.2	65.8	62.0	65.5	68.6
自己資本利益率 (%)	3.82	0.70	3.20	4.57	6.00
株価収益率 (倍)	29.78	168.99	59.49	40.69	33.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	520,108	△364,276	736,093	2,647,742	543,899
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,306,739	△925,895	△828,320	△1,144,371	△887,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△102,841	1,218,088	396,868	△751,115	△125,062
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	241,000	172,193	488,916	1,454,187	1,007,893
従業員数 (人)	421	442	469	520	548
[外、平均臨時雇用者数]	[401]	[409]	[442]	[556]	[572]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第68期は、決算期変更により平成27年11月1日から平成28年11月30日までの13か月間となっております。

4. 販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部を、従来、支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第68期より売上を計上する時点で「売上高」から控除して計上する方法に変更したため、第67期についても当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	18,437,771	19,267,149	22,090,740	23,477,908	21,019,428
経常利益 (千円)	543,805	57,984	471,359	692,943	803,656
当期純利益 (千円)	354,476	24,690	1,324,221	444,933	563,582
資本金 (千円)	644,400	644,400	644,400	644,400	644,400
発行済株式総数 (千株)	6,900	6,900	8,092	8,092	8,092
純資産額 (千円)	8,386,891	8,344,397	9,744,312	10,099,059	10,503,981
総資産額 (千円)	12,470,143	13,984,938	16,329,626	15,424,464	16,171,451
1株当たり純資産額 (円)	1,217.79	1,211.64	1,206.17	1,250.10	1,300.26
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	17.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.47	3.59	165.93	55.08	69.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	59.7	59.7	65.5	65.0
自己資本利益率 (%)	4.30	0.30	14.64	4.48	5.47
株価収益率 (倍)	30.68	468.87	14.25	42.78	37.76
配当性向 (%)	29.14	418.39	9.04	27.24	24.37
従業員数 (人)	222	230	329	340	349
[外、平均臨時雇用者数]	[127]	[127]	[135]	[240]	[223]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第68期は、決算期変更により平成27年11月1日から平成28年11月30日までの13か月間となっております。

4. 販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部を、従来、支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第68期より売上を計上する時点で「売上高」から控除して計上する方法に変更したため、第67期についても当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【沿革】

昭和7年12月に、株式会社中島董商店の全額出資により当社の前身となる株式会社旗道園（本社東京市）が創立されました。翌年2月には広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に工場を建設し、みかん缶詰やジャム類の製造を開始いたしました。

昭和18年2月には太平洋戦争の激化にともない企業整備令が公布され、旗道園は広島県合同缶詰株式会社（昭和22年4月に広島県缶詰株式会社に改称）に統合され、同忠海工場として存続することとなりました。終戦後の昭和23年10月には広島県缶詰株式会社は解散し、それぞれの工場は元の所有者に有償で返還されることとなりました。これを受け、旧株式会社旗道園の関係者および地元である広島県豊田郡のみかん生産者の方々が中心となり同年12月に青旗缶詰株式会社を設立し、忠海工場を買い取り運営していくこととなりました。

昭和23年12月 広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に青旗缶詰株式会社を設立。設立資本金4,800千円。

昭和24年6月 食品工業株式会社（現キューピー株式会社）より稲野工場の運営を受託し、伊丹工場としてキューピー印マヨネーズの製造を開始。

昭和32年10月 伊丹工場の運営受託を終了し、缶詰製造に専念することとなる。

昭和34年12月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に第二工場（現ジャム工場）を新設。

昭和37年3月 キューピー印ミートソース等の調理食品缶詰の製造を開始。

昭和41年3月 広島県竹原市竹原町に株式会社竹原アヲハタ（後に株式会社広島アヲハタに商号変更）を設立。

昭和45年6月 甘さを控えた低糖度ジャムを開発。「アヲハタ55オレンジママレード」を発売。

昭和46年7月 株式会社アヲハタ興産（現レインボー食品株式会社、連結子会社）を設立。

昭和47年12月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に本社事務所建設。本社移転。

昭和50年2月 山形県北村山郡大石田町に株式会社東北アヲハタを設立。

同 3月 東京都渋谷区に東京事務所を設置。

昭和52年11月 株式会社アヲハタエフエムサプライを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）

昭和58年3月 株式会社広島アヲハタの事業を休止し、竹原工場を設置。

昭和59年9月 株式会社東北アヲハタの事業を休止し、山形工場を設置。

昭和60年10月 大石田食品株式会社（現東北アヲハタ株式会社、連結子会社）を設立。

昭和62年1月 レインボー食品株式会社（連結子会社）事業開始。（平成22年10月 株式会社アヲハタ興産に吸収合併）

同 12月 株式会社エイエフシイ（平成27年10月 当社に吸収合併）事業開始。

平成元年2月 アヲハタ株式会社に商号変更。

平成2年6月 芸南食品株式会社（平成27年10月 当社に吸収合併、現当社竹原工場）を設立。

平成4年7月 テクノエイド株式会社（連結子会社）を設立。

平成5年8月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に新本社社屋を建設。

同 11月 竹原工場の事業を芸南食品株式会社に生産委託し、竹原工場を廃止する。

平成8年2月 株式会社ビーエフ情報サービスを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）

平成10年7月 広島証券取引所に株式を上場。

平成12年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

平成13年10月 山形工場を大石田食品株式会社に統合し、同社社名を東北アヲハタ株式会社に変更。

平成21年10月 株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスの2社を当社に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業を吸収分割により当社に承継。

平成22年10月 レインボー食品株式会社を株式会社アヲハタ興産に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の商号をレインボー食品株式会社に変更。

平成23年5月 中国に烟台青旗農業科技開発有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。

同 8月 中国に杭州碧幟食品有限公司（連結子会社）を設立。

平成24年4月 ジャムに関する情報発信拠点として「アヲハタ ジャムデッキ」をジャム工場内に新設。

平成25年5月 チリにSantiago Agrisupply SpA（連結子会社）を設立。

同 10月 中国に青島青旗食品有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。

平成26年12月 キューピー株式会社よりパン周り商品販売事業を承継し、当社がキューピー株式会社の連結子会社となる。

平成27年10月 芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイを当社に吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社7社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に食品製造設備の設計、販売等の事業活動をおこなっております。また、当社は親会社であるキユーピー株式会社の企業集団に属しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、製品等の区分により記載しております。

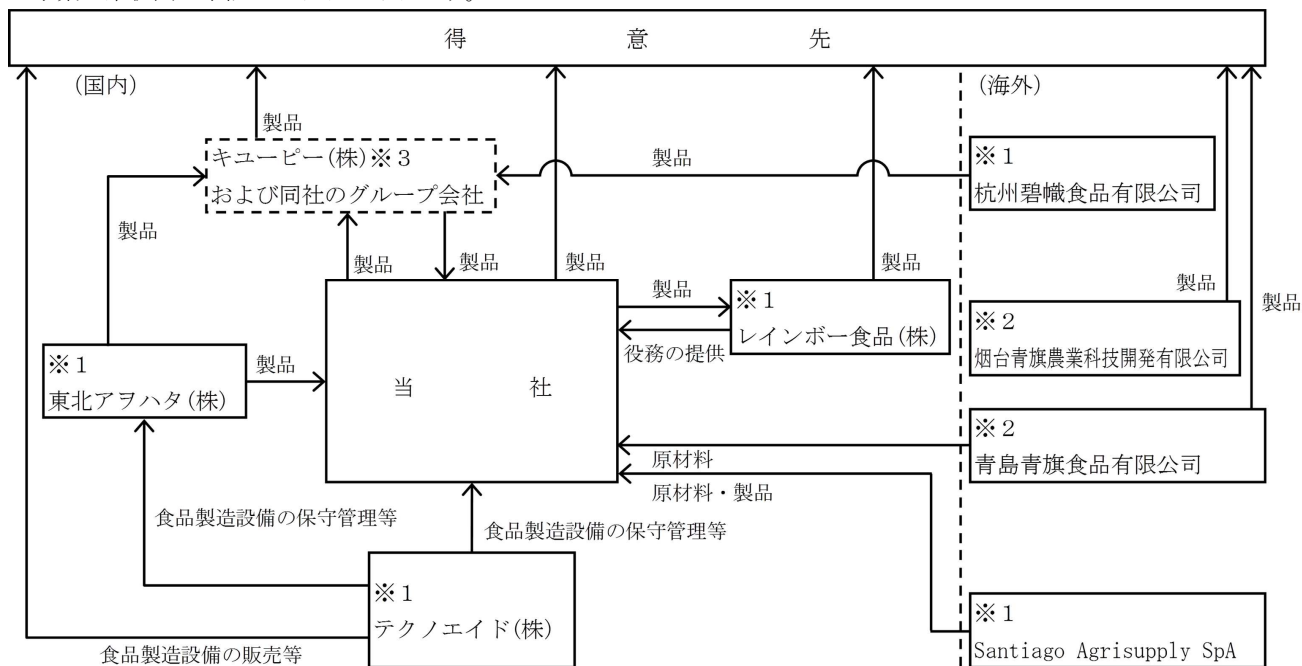
ジャム類：主に当社ジャム工場および竹原工場で製造し販売しております。

調理食品類：当社竹原工場で製造販売するほか、子会社である東北アヲハタ株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：フルーツ・プレパレーションは、子会社である東北アヲハタ株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。海外子会社である杭州碧幟食品有限公司は、中国国内でフルーツ加工品の製造・販売をおこなっております。同じく海外子会社である青島青旗食品有限公司は、中国国内および海外向けに農畜水産品およびその加工品の仕入・販売をおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社竹原工場で製造し販売しております。子会社である東北アヲハタ株式会社は、カット野菜を製造しキユーピーグループへ販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの地域特産品の販売等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。海外子会社である烟台青旗農業科技開発有限公司は、中国山東省にてイチゴの苗の育成・販売をおこなっております。海外子会社であるSantiago Agrisupply SpAは、農産物の加工・販売をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 親会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(または被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社) レインボー食品㈱	広島県 竹原市	千円 30,000	地域特産品等の仕入および販売他	100.0	2	2	借入金 116,618	製品の販売等	当社より事務所を賃借しております。
東北アラハタ㈱ (注) 1	山形県 北村山郡 大石田町	千円 20,000	農畜水産加工品の製造および販売	60.0	3	1	貸付金 711,367	製品の仕入	当社より工場を賃借しております。
テクノエイド㈱	広島県 竹原市	千円 10,000	食品製造設備の保守管理ならびに 附帯設備の維持管理他	100.0	2	3	借入金 299,365	製造設備の保守管理ならびに 附帯設備の維持管理の委託	当社より事務所を賃借しております。
杭州碧織食品有限公司(注) 1	中国浙江省	千元 13,865	フルーツ加工品の製造および販売	100.0	2	2	—	—	—
Santiago Agrisupply SpA(注) 1	チリ共和国首都州	百万チリペソ 1,449	農産物の加工販売	100.0	1	3	貸付金 379,587	製品および原材料の仕入	—
(親会社) キュービー㈱ (注) 2	東京都 渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	(45.7) [8.9]	—	—	—	製品の販売	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有(または被所有)割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 国内の連結子会社に対する貸付金および借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの資金運用等にもなうものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは食品事業の単一セグメントであります。事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年11月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
販売部門	69	(10)
生産部門	343	(545)
管理部門	133	(8)
その他部門	3	(9)
合計	548	(572)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
349(223)	38.92	15.17	5,054,057

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。ただし、社外から当社への出向者の給与は計算に含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

前連結会計年度は決算期の変更（事業年度末日を10月31日から11月30日に変更）を行ったことで13か月の変則決算となっておりますので、業績に関する前連結会計年度比較は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等が続き、景気は緩やかな回復基調が続いています。一方で、依然として先行きに対する不安を背景に消費者の節約志向も継続しました。

このような状況のもと、当社グループは昨年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上ににつきましては、「アヲハタ・55ジャム」シリーズにおける「リンゴ」の大型瓶（大容量タイプ）の発売、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズにおける小型瓶（小容量タイプ）の発売、「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび「キューピー・やさしい献立」シリーズの伸長などが増収要因となりました。一方で、産業用加工品類で選択と集中を進めたことなどは減収要因となり、その結果、売上高は220億11百万円となりました。

利益につきましては、ジャム類で「まるごと果実」の売上が堅調に推移したこと、産業用加工品類で高付加価値商品へのシフトを進めたことなどにより、営業利益は8億79百万円、経常利益は8億76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億38百万円となりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。製品等の区分別の営業概況は、次のとおりであります。

(ジャム類)

ジャム類につきましては、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズでは、よりお買い求めやすい価格帯の商品として小容量タイプを発売しました。「アヲハタ・55ジャム」シリーズでは、8月に「リンゴ」の大容量タイプを新たに発売しました。また「ヴェルデ・ディスペンパック」シリーズでは新商品「きなこ&沖縄県産黒糖」を発売するなど、昨年に引き続き市場の活性化に努めました。

この結果、ジャム類の売上高は117億13百万円となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、8月に「キューピー・ビストロクイック 欧風ライスソース」シリーズを従来の缶詰品からレトルトパウチタイプにリニューアルし、また介護食である「キューピー・やさしい献立」シリーズを拡売しました。

この結果、調理食品類の売上高は37億34百万円となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ・プレパレーションは夏場の天候不順による影響もあり乳業向けが伸び悩みましたが、フルーツ原料販売も含め、利益改善を目的とした選択と集中を引き続き進めました。

この結果、産業用加工品類の売上高は45億45百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、「カット野菜」の生産量が増加し、売上高は20億19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上の拡大、利益率の向上および在庫の削減などの効果により10億7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億43百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8億76百万円、減価償却費5億75百万円、たな卸資産の増加4億46百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8億87百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億7百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億25百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額1億24百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比 (%)
ジャム類 (千円)	11,011,768	—
調理食品類 (千円)	3,786,667	—
産業用加工品類 (千円)	2,451,229	—
その他 (千円)	1,719,410	—
合計 (千円)	18,969,075	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度は決算期変更にともない13か月の変則決算となったため前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比 (%)
ジャム類 (千円)	11,713,023	—
調理食品類 (千円)	3,734,001	—
産業用加工品類 (千円)	4,545,317	—
その他 (千円)	2,019,499	—
合計 (千円)	22,011,842	—

(注) 1. 前連結会計年度は決算期変更にともない13か月の変則決算となったため前年同期比は記載しておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
キューピー株式会社	5,857,709	24.1	5,264,447	23.9
加藤産業株式会社	4,089,230	16.8	3,787,246	17.2
三菱食品株式会社	3,044,445	12.5	2,773,905	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年11月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、社訓である「正直 信用 和」のもと、平成28年度からの中期経営計画を策定し、「フルーツのアヲハタ」を目指す姿として改革と成長を推進してまいりました。フルーツの持つ美味しさ、香り、色彩、栄養、機能などの魅力を様々な角度から提供することで、楽しく豊かな生活シーンに貢献いたします。とりわけ中期経営計画においてはフルーツの中でも「イチゴ」をシンボルとして取り上げ、全社で「イチゴのアヲハタ」を展開いたします。また、カテゴリー別の経営管理を強化して課題解決のスピードを高め、人の成長と組織の活性化を強力に進めるとともに、売り場や生活シーンにおいて多様な商品を提案しながら、幅広い事業を展開してまいります。

(2) 経営環境

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、市場では引き続き生活必需品における節約志向が継続しており、また、加工食品に対する安全・安心の要求はますます高まるものと思われれます。加えて、為替では円安基調が見込まれ、果実原料価格の上昇などにより厳しい状況となることが予想されます。

このような環境にあって当社グループは、ジャム類における更なる市場の活性化および産業用加工品類における新たな市場の獲得を重点課題ととらえ、取り組んでまいります。また、引き続き果実原料の調達コストや生産コストの低減に努めるとともに、新規事業についても従来の事業領域に捉われない挑戦を継続いたします。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1. パン周り商品の高質化

食シーンの提案および領域の拡大を継続して付加価値を高める

2. 調理食品およびフードサービス商品の利益体質強化

商品の改廃を進めるとともに、生産コストの低減を追求する

3. 産業用加工品類のさらなる収益改善

新たな用途および高付加価値の商品を提案する

4. サラダ事業（カット野菜）の軌道化

カット野菜の生産効率を高め、利益軌道に乗せる

5. 海外事業の本格展開

フルーツの原料基盤とキューピーの販路を活用し、ジャム類およびフルーツ加工品の製造・販売をグループで協働展開する

6. 新規事業の基盤づくり

「イチゴのアヲハタ」を実現するために既存領域に捉われない新規事業に挑戦する

7. 原料起点経営の進化

調達と在庫の最適化を推進し、輸入原料価格に対する柔軟性を高める

8. 品質保証力の強化

原料から商品までの品質保証技術に磨きをかけ、品質事故・クレームを削減する

9. 人の成長と組織の活性化

権限委譲を進め、管理会計を強化して、経営のスピードを上げる

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年11月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況・消費動向および市場競争力

製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。併せて新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなってまいります。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、主に日本国内であり、国内における景気減速や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、危害分析やフードディフェンスの考え方を全社的に導入するとともに、FSSC22000などのマネジメントシステムを活用することで品質保証体制に万全を期しております。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響および海外進出のリスク

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、全てのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは中国およびチリに子会社を設立しておりますが、海外進出には、1) 予期できない法律または規制の変更、2) 事業活動に不利な政治または経済要因の発生、3) 未整備な社会インフラによる影響、4) 税制等の変更、5) 戦争、テロ、デモ行為、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらは当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 親会社であるキューピー株式会社との関係

キューピー株式会社は当社議決権の約45%を所有する第1位の株主であり、実質支配力基準により、当社の親会社に該当いたします。

当社は、キューピー株式会社の企業グループの中で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品の生産・販売を担当しております。また、キューピー株式会社よりパスタ周りおよび米周り商品を含むその他商品の製造の委託を受けており、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

従って、当社とキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、キューピー株式会社と当社の関係の変化によって、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、キューピー株式会社と当社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

(6) 生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩等

当社グループは、個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「アヲハタグループ プライバシーポリシー」を作成し個人情報の保護に努め、「アヲハタグループ ソーシャルメディアポリシー」を作成し、ソーシャルメディアの個人利用に関する社員教育を進めております。また、「情報セキュリティ委員会」を開催し、従業員の情報セキュリティの遵守状況を定期的にレビューするとともに、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピュータウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも

考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

キューピー株式会社との製造委託基本契約

当社は、キューピー株式会社との間で製造委託基本契約を締結しており、同社から製品の製造の委託を受け、同社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社訓「正直 信用 和」のもと「フルーツの持つ美味しさ、香り、色彩、栄養、機能などの魅力を様々な角度から提供することで、楽しく豊かな生活シーンに貢献すること」を使命とし、中核技術の深耕と応用に努めております。

研究開発機能は「開発本部」に商品開発センターと研究センターを設置し、各センターで役割分担して活動しております。

「商品開発センター」では、将来に向けた技術革新による新商品の創出と既存商品の育成に努める一方で、ユーザー密着型の迅速なニーズ対応・提案による商品の開発・改良に取り組んでおります。

「研究センター」では、フルーツを主体とした原料の機能性・栄養および加工技術の追求と応用、ならびに微生物制御、栄養・機能性、フルーツ加工・ゲル化および原料等の各分野に関する研究をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、ご好評をいただいている「まるごと果実」のさらなる品位向上のため全7種類のリニューアルを行いました。従来製法から更に加熱量を低減した「ファインフルーティー製法プラス」を採用し、みずみずしい果実感、香り、鮮やかな色味をさらに向上させました。

研究分野においては、新たな粘度測定法としてショートバックエクストルージョン（SBE）法を開発し、食品の物性評価およびジャムの物性と官能評価の関連などについて外部発表して日本調理科学会若手研究者発表奨励賞を受賞しました。また、イチゴの育種や栽培技術の開発のため、三次市に新たな研究拠点を設立する予定です。加えて、大学や公的機関と共同研究を引き続き行い、新しい原料・製法や新製品への応用などを検討しました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は3億46百万円（売上高比1.6%）となりました。

なお、当社グループは食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度は決算期の変更（事業年度末日を10月31日から11月30日に変更）を行ったことで13か月の変則決算となっておりますので、業績に関する前連結会計年度比較は記載しておりません。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、重要な会計方針に関して、見積りを必要としております。ただし、見積りは不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、「アヲハタ・55ジャム」シリーズにおける「リンゴ」の大型瓶（大容量タイプ）の発売、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズにおける小型瓶（小容量タイプ）の発売、「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび「キューピー・やさしい献立」シリーズの伸長などが増収要因となる一方で、産業用加工品類で選択と集中を進めたことなどは減収要因となり、220億11百万円となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、海外経済や為替の影響により輸入原材料価格やエネルギーコストも比較的安定傾向にあったこと、生産ラインの作業改善、生産性向上など全社的なコスト改善活動に努めたことなどにより、162億20百万円となりました。

この結果、売上総利益は57億91百万円、売上総利益率は26.3%となりました。

③営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、49億11百万円となりました。
この結果、営業利益は8億79百万円となりました。

④経常利益

営業外収益は55百万円、営業外費用は為替差損や支払補償費などにより58百万円となりました。
この結果、経常利益は8億76百万円となりました。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は6億38百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は161億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億80百万円増加いたしました。流動資産の残高は94億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円減少いたしました。増減の主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加（4億98百万円）、現金及び預金の減少（4億46百万円）などによるものです。固定資産の残高は67億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億13百万円増加いたしました。増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加（4億21百万円）などによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は50億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億6百万円減少いたしました。流動負債の残高は35億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億66百万円減少いたしました。増減の主な要因は、未払金の増加（3億30百万円）、その他の減少（4億4百万円）などでありあります。固定負債の残高は14億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億39百万円減少いたしました。減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少（2億33百万円）などでありあります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は111億24百万円となり、前連結会計年度と比べ7億86百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（5億13百万円）、退職給付に係る調整累計額の増加（2億11百万円）などでありあります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期	平成28年 11月期	平成29年 11月期
自己資本比率 (%)	73.2	65.8	62.0	65.5	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.7	78.4	117.1	120.5	131.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	248.6	45.3	220.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	428.5	—	83.3	442.4	171.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成25年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。
5. 平成26年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
6. 平成27年10月期の数値には、会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映しております。

②財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金などの資金需要につきましては、自己資金において賄っております。また、当社グループでは、グループ内の資金の一元化と低コストで安定的な資金調達を目的として、「アヲハタグループ・キャッシュ・マネジメント・システム」を導入しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、更新および合理化を中心に継続的に設備投資を実施した結果、当連結会計年度の設備投資額は、807百万円（支払ベース）となりました。

なお、生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去などはありません。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、同一敷地内に同一区分の製品等を製造する事業所が複数あるため、事業部門等別（地区別）に記載しております。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成29年11月30日現在

事業部門等の名称 (所在地)	主な事業所名	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジャム工場 (広島県竹原市)	アヲハタ㈱ジャ ム工場	ジャム類の製造 設備	702,806	936,575	785,861 (20,063)	29,937	2,455,180	97 [135]
東北アヲハタ㈱ (山形県北村山郡 大石田町)	東北アヲハタ㈱	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備	669,586	501,437	43,244 (8,448) [21,444]	36,364	1,250,633	93 [166]
竹原工場 (広島県竹原市)	アヲハタ㈱竹原 工場	ジャム類および 調理食品類の製 造設備	309,685	633,586	229,861 (15,384)	12,634	1,185,767	79 [114]
杭州碧幟有限公司 (中国浙江省)	杭州碧幟有限公 司	産業用加工品類 の製造設備	2,532	39,711	- (-) [616]	2,832	45,076	28 [-]
Santiago Agrisupply SpA (チリ共和国首都 州)	Santiago Agrisupply SpA	その他の製造設 備	147,233	64,956	42,444 (18,046)	10,072	264,706	47 [146]
本社ビル (広島県竹原市)	アヲハタ㈱本社	その他設備	55,494	14,055	229,411 (2,439)	88,668	387,630	138 [18]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地の面積（㎡）については、[] で外書きしております。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に各社および各工場が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整をおこなっております。

当連結会計年度末における重要な設備の更新、改修等にかかる投資予定金額は、約8億円ですが、その所要資金につきましては、自己資金および銀行借入による調達により充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設、改修等

事業部門等の名称	主な事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
ジャム工場	アヲハタ(株) ジャム工場	広島県 竹原市	ジャム類製造設備の更新	350,000	—	自己資金 および 借入金	平成29年 12月	平成30年 11月	能力の増加はありません
竹原工場	アヲハタ(株) 竹原工場	広島県 竹原市	ジャム類製造設備および調理食品類製造設備の更新	170,000	—	自己資金 および 借入金	平成29年 12月	平成30年 11月	能力の増加はありません
東北アヲハタ(株)	東北アヲハタ(株)	山形県 北村山郡 大石田町	調理食品類および産業用加工品類製造設備の更新	230,000	—	自己資金 および 借入金	平成29年 11月	平成30年 8月	能力の増加はありません
杭州碧幟食品有限公司	杭州碧幟食品有限公司	中国 浙江省	産業用加工品類製造設備の増設	90,000	—	自己資金 および 借入金	平成30年 3月	平成30年 4月	127%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,092,000	8,092,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	8,092,000	8,092,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年12月1日 （注）	1,192	8,092	—	644,400	—	714,563

（注）当社とキューピー株式会社とが締結した平成25年12月24日付け吸収分割契約に基づく会社分割の効力が、平成26年12月1日付けで発生いたしました。本会社分割の効力発生により、キューピー株式会社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業を当社が承継し、当社は本会社分割の対価としてキューピー株式会社に対して当社の普通新株式1,192,000株を割当て交付いたしましたので、当社の発行済株式総数は8,092,000株となりました。なお、本会社分割による資本金および資本準備金の変動はございません。

(6)【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	10	49	23	6	10,463	10,562	—
所有株式数 （単元）	—	2,094	125	47,929	695	6	29,957	80,806	11,400
所有株式数の 割合（%）	—	2.59	0.15	59.31	0.86	0.01	37.02	100	—

（注） 自己株式13,617株は、「個人その他」の欄に136単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	3,687	45.57
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	714	8.83
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1-1-25	289	3.58
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	200	2.47
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	140	1.73
東洋製罐グループホールディ ングス株式会社	東京都品川区東五反田 2-18-1	106	1.31
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.03
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町 1-3-8	44	0.54
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台 3-9	35	0.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	35	0.43
計	—	5,335	65.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,067,000	80,670	—
単元未満株式	普通株式 11,400	—	—
発行済株式総数	8,092,000	—	—
総株主の議決権	—	80,670	—

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海 中町 1-1-25	13,600	—	13,600	0.17
計	—	13,600	—	13,600	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	228	551,410
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	13,617	—	13,617	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を維持してまいります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境および長期事業展開に対応し、成長分野への投資などに有効活用していきたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり17円（うち中間配当8円）といたしました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は21.5%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月3日 取締役会決議	64,627	8.00
平成30年2月23日 定時株主総会決議	72,705	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	1,735	1,890	2,999	2,550	2,814
最低(円)	1,341	1,452	1,678	2,000	2,310

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第68期は、決算期変更により平成27年11月1日から平成28年11月30日までの13か月となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,479	2,480	2,523	2,507	2,573	2,814
最低(円)	2,380	2,420	2,400	2,440	2,471	2,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野澤 栄一	昭和29年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 当社経営企画室長 平成12年11月 当社経営推進室長 平成15年12月 芸南食品株式会社専務取締役 平成17年10月 当社グループ経営推進部長 平成18年1月 当社取締役グループ経営推進部長 平成21年1月 当社常務取締役経営推進部長兼商品開発担当 平成23年1月 当社専務取締役経営推進部長 同 年10月 当社専務取締役 果実原料本部・品質保証本部管掌 平成24年1月 当社代表取締役社長(現任) 同 年2月 株式会社中島董商店取締役(現任)	(注)3	11
代表取締役 専務		山本 範雄	昭和32年9月23日生	昭和56年4月 キュービー株式会社入社 平成21年8月 同社執行役員家庭用本部長 平成25年7月 当社執行役員営業本部副本部長 同 年10月 当社執行役員営業本部長 平成26年1月 当社取締役営業本部長 同 年5月 当社取締役営業統括兼家庭用営業本部長 平成27年1月 当社常務取締役営業統括兼家庭用営業本部長 同 年3月 レインボー食品株式会社代表取締役社長(現任) 同 年7月 当社常務取締役営業統括兼開発本部長 平成28年1月 当社常務取締役営業統括 平成29年2月 当社専務取締役営業統括 平成30年2月 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	2
常務取締役	経営本部長	矢萩 直秀	昭和33年6月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 当社山形工場長 平成14年11月 当社ジャム工場長 平成19年10月 当社生産統括部長 平成20年1月 当社取締役生産統括部長 平成21年10月 当社取締役生産本部長 平成23年10月 当社取締役経営推進本部長 平成27年1月 当社常務取締役経営本部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証本部長	竹内 正俊	昭和33年5月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年10月 当社商品企画室長 平成20年10月 芸南食品株式会社取締役工場長 平成22年10月 同社専務取締役工場長 平成23年10月 当社執行役員果実原料本部長 平成26年1月 当社取締役果実原料本部長 平成28年7月 当社取締役果実原料本部長兼品質保証本部長 同 年10月 当社取締役品質保証本部長(現任)	(注) 3	6
取締役	海外本部長	高木 純理	昭和39年6月22日生	昭和63年3月 当社入社 平成20年10月 当社経営推進本部経営管理部経営企画室長 平成22年10月 当社経営推進本部海外戦略推進室長 平成23年10月 当社執行役員品質保証本部長 平成27年1月 当社取締役開発本部長兼品質保証本部長 同 年7月 当社取締役海外本部長兼品質保証本部長 平成28年7月 当社取締役海外本部長(現任)	(注) 3	2
取締役	生産本部長	沖野 光彦	昭和33年10月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年11月 東北アラハタ株式会社工場長 平成19年10月 当社ジャム工場長 平成22年10月 当社技術本部生産技術センター長 平成24年10月 当社執行役員生産戦略推進部長 平成27年7月 当社執行役員生産本部副本部長 平成28年1月 当社取締役生産本部長(現任)	(注) 3	3
取締役	経営管理本部長	田中 幸俊	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部経理部長 平成22年10月 当社執行役員経営推進本部副本部長 平成23年12月 東北アラハタ株式会社専務取締役工場長 平成24年10月 当社社長付内部監査担当 平成25年1月 当社常勤監査役 平成30年2月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注) 3	8
取締役	営業本部長	鈴木 勝義	昭和40年10月7日生	平成元年4月 キューピー株式会社入社 平成26年12月 当社家庭用営業本部営業部長 平成27年7月 当社家庭用営業本部長兼家庭用営業本部営業部長 平成28年1月 当社執行役員家庭用営業本部長兼家庭用営業本部営業部長 同 年10月 当社執行役員家庭用営業本部長兼家庭用営業本部営業部長兼家庭用営業本部商品企画室長 平成29年10月 当社執行役員家庭用営業本部長兼家庭用営業本部営業部長兼家庭用営業本部営業管理部長兼営業総務部長 平成30年2月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		角川 晴彦	昭和31年3月3日生	昭和54年4月 日本コカ・コーラ株式会社入社 平成2年4月 同社マーケティング本部 コーヒー/ティー統括部長 平成11年4月 同社マーケティング本部 バイスプレジデント 平成15年4月 同社社長室長 平成24年9月 株式会社ブランドヴィジョン 取締役シニアパートナー 平成26年4月 同社代表取締役社長 平成27年4月 株式会社ブランドバリューズ 代表取締役社長(現任) 平成28年1月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		石野 洋子 (戸籍上の氏名: 沖中 洋子)	昭和39年12月28日生	平成11年4月 東京大学先端科学技術研究 センター協力研究員 同 年11月 University of Southern California博士研究員 平成15年6月 理化学研究所連携研究員 平成16年5月 広島大学大学院理学研究科 特任助教授 平成19年4月 同科特任准教授 平成23年4月 山口大学大学院技術経営研究 科准教授 平成26年12月 同科教授(現任) 平成29年2月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		清水 正史	昭和35年1月29日生	昭和57年4月 キュービー株式会社入社 平成19年12月 株式会社ケイ・エスエス 代表取締役社長 平成22年7月 キュービー株式会社東京支店 家庭用営業部長 平成25年8月 同社営業管理部長 平成28年7月 同社営業推進部長 平成30年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		松居 智子	昭和42年5月29日生	平成6年4月 弁護士登録 長野国助法律事務所入所 平成14年1月 同事務所パートナー弁護士 (現任) 平成27年1月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		神田 憲樹	昭和31年9月25日生	昭和54年4月 株式会社中島董商店入社 平成14年10月 同社管理本部経営企画室長 平成23年1月 同社グループ財務担当室長 平成24年1月 同社経理部長 同 年2月 同社取締役経理部長 平成28年1月 当社監査役(現任) 同 年10月 株式会社中島董商店取締役 管理部門担当兼総務部長 平成29年2月 同社取締役執行役員管理部門 担当 平成30年2月 同社取締役執行役員内部監査 室室長(現任)	(注)6	1
計						43

- (注) 1. 取締役角川晴彦および石野洋子は、社外取締役であります。
2. 監査役松居智子および神田憲樹は、社外監査役であります。
3. 平成30年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、平成27年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成27年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、平成27年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社および当社子会社（以下、「当社グループ」といいます）は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法精神に基づき誠実に透明性の高い会社運営を実践してまいりました。今後も効率的な経営によって企業価値の最大化を図り、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備するとともに、企業の永続的な発展のために不可欠なコンプライアンス体制の整備や、環境保全活動、地域・社会貢献などに取り組み、お客様、株主様、お取引先様、役職員、地域・社会の方々から信頼と満足を得られる魅力ある企業づくりを進めてまいります。

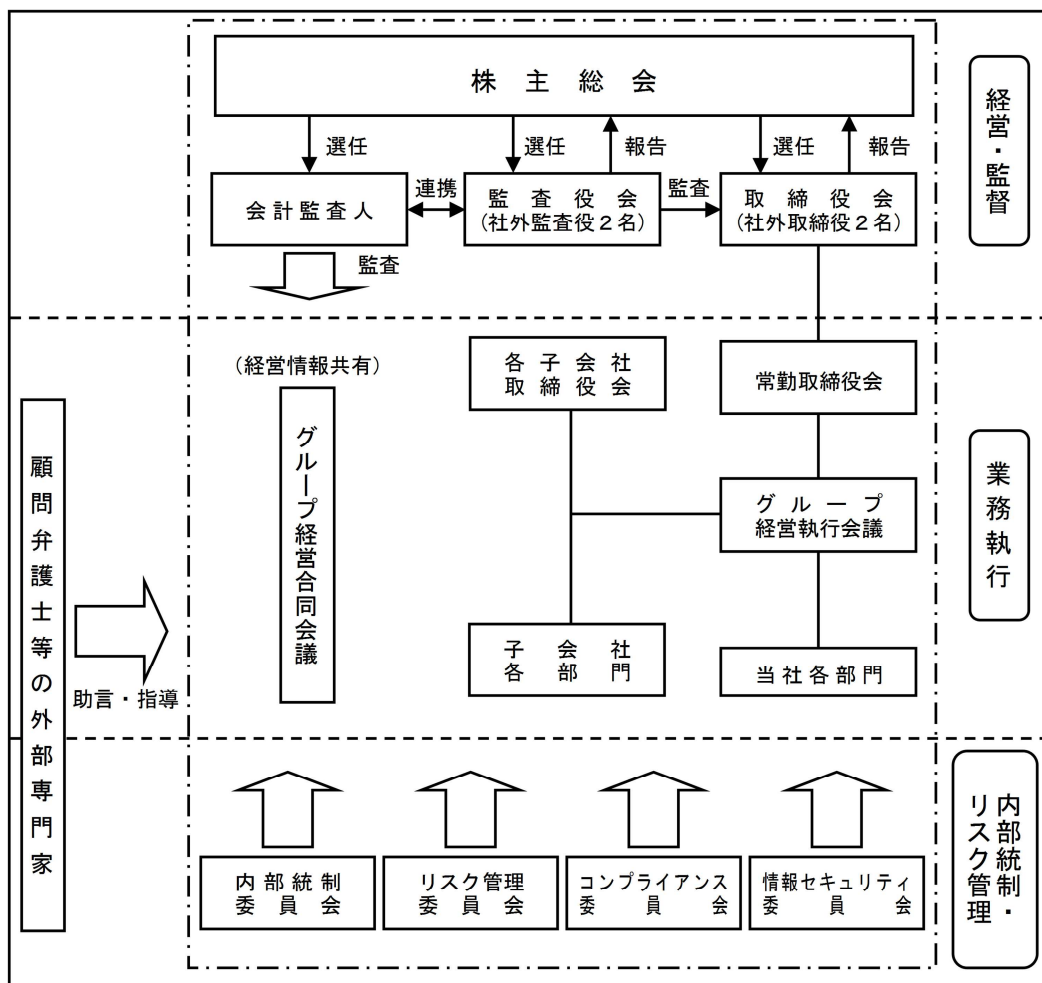
①企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社グループは経営の意思決定のプロセスを明確にし透明性を高めることおよびグループ経営の推進を目的として経営管理体制の整備に取り組んでおり、現在の経営管理体制は以下のとおりであります。

- 1) 取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 2) 常勤取締役会は、取締役会の付議事項の事前審議、当社グループの業務執行の決定および業務執行の統制・監督をおこなう機関で、毎月1回以上開催しております。
- 3) グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題等を審議する機関で、毎月1回以上開催しております。
- 4) グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な方針、戦略、課題等を共有するための情報伝達をおこなう機関で、3ヵ月に1回開催しております。

なお、企業統治の概要を図で示すと以下のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を選択する理由

当社は、取締役会は当社事業に精通した人材を中心として構成することが最適であると判断し、監査役会設置会社制度を採用しております。

社外からの監査機能という観点では、社外監査役2名による客観的かつ中立的な監査を実施しており、経営監視機能の面においても十分に機能する体制を構築しております。また、2名の独立社外取締役を選任し、当社と利害関係のない独立した立場からの意見を十分に経営に反映できる体制を構築しております。

以上により、当社の事業特性と規模から、企業統治の効率性と監督機能が担保される最適の体制であると判断し、本体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムについて一層の改善を図るために、以下の項目について決議しております。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹しており、この経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく企業風土を醸成している。取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。
- ② 当社は、機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底を図っているが、役職員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アヲハタ行動規範」を制定し、取締役はこれを遵守する。
- ③ 取締役会については取締役会規則により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督する。また、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役は、その職務の執行に係る次の文書（電磁的記録を含む）およびその関連資料等について、それぞれの担当職務に従い、会社情報取扱規程および書類取扱規程等の社内規程に基づいて適切に保管・管理する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・常勤取締役会、グループ経営執行会議、その他の重要会議議事録
 - ・計算書類、連結計算書類
 - ・取締役を決議者とする決済起案書
 - ・その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書
- ② 取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- ③ 「情報セキュリティ方針書」に則り、担当取締役を統括責任者とする情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティを維持するための当社グループ全体のマネジメント体制を整備する。

3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、当社代表取締役を委員長とするリスク管理委員会において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 組織規程および業務分掌規程を制定するとともに、決裁基準表を定め、それぞれの責任範囲と決裁手続を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制を整備する。
- ② 連結ベースの中期経営計画および目標経営指標を策定し、当社グループ全体で共有化する。また、当社間接部門が当社子会社の間接部門をサポートする体制を構築するとともに、当社子会社の資金調達の効率化のため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用する。
- ③ 当社グループおよび各部門間の有効な連携を確保するため、全社的な重要事項について審議・検討するグループ経営執行会議を有効活用し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図る。

- 5) 当子会社の取締役等および当社グループの使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ① 当社グループの役職員が法令・定款および社訓・社是を遵守した行動をとるための「アヲハタ行動規範」を制定し、周知徹底を図る。また、法令・定款等に適合した企業行動・組織運営を行うための体制を整備するため、コンプライアンス規程を制定し、当社代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会において当社グループ全体のコンプライアンスへの取り組みを推進し、当社グループの役職員に対するコンプライアンス教育を行う。
 - ② 当社グループのコンプライアンス上の問題の未然防止および早期発見と適正な処置を行うため、内部通報制度「アヲハタグループ コンプライアンス110番」を設け、通報・相談窓口を社内と社外に複数設置することにより、情報の確保と適切かつ迅速な対応に努める。
 - ③ 当社の内部監査部門は、当子会社に対しても内部監査を行い、当子会社の職務執行が法令および定款に適合していることを確認する。
- 6) 当子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ① 当子会社各社に対し、当社取締役から責任担当を定め、各子会社の代表取締役または取締役として各子会社の取締役会に出席し、各子会社の取締役の職務の執行についての報告を受ける。
 - ② 当子会社各社が経営上の重要事項に関して決議する場合、決裁基準表に基づき、責任担当である当社取締役が事前の審査を行う。
- 7) 当社グループならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題を審議し、全体最適化の視点から方向付けを行う。また、グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な経営方針、戦略、課題を共有するための情報伝達を行う。
 - ② 当社グループにおける業務の適正を確保するため、経営理念や行動規範をグループ共通のものとするとともに、コンプライアンス、リスク管理に関する社内体制および規程等については、当社グループ全体を対象として組織横断的に運用・管理を行う。
 - ③ 「内部統制運用規程」に則り、当社代表取締役を委員長とする内部統制委員会を開催し、内部統制の整備および運用に必要な情報を収集する。
 - ④ 当社は親会社であるキューピー株式会社の企業集団に属しており、連結経営目標を共有するとともに、リスクマネジメントやコンプライアンスに関する情報交換を緊密に行っているが、一方で当社は東京証券取引所上場企業であり、独自の企業グループを構成しているため、内部統制システムに関しても当社グループ独自の体制を構築している。
- 8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は、職務の執行に必要な場合は、使用人に監査役の職務の遂行の補助を委嘱することができる。
- 9) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役より監査業務の補助に関する委嘱を受けた使用人は、その委嘱事項に関して、取締役および上司等の指揮命令その他の制約を受けない。また、当該使用人は、従来の業務に優先して監査業務の補助を行うものとする。
- 10) 当社グループの取締役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ① 監査役は当社グループの取締役会およびその他の重要な会議体に出席する権限を有し、当社グループの取締役および使用人は、当該会議においてその担当する業務の執行状況等に関する報告を行う。
 - ② 当社グループの取締役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、次に定める事項を監査役に対し随時報告する。また、監査役から当社グループの業務および財産の状況に関する報告を求められた場合は、要請に応じて速やかに報告を行う。
 - ・株主総会に付議される決議議案の内容
 - ・当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・重大な法令・定款違反
 - ・経営状況に関する重要な事項
 - ・内部通報制度の運用状況および通報内容
 - ・その他、コンプライアンスおよびリスク管理上重要な事項
 - ③ 「内部通報等の取り扱いに関する規程」を制定し、当社グループにおいて、内部通報者が正当に通報・相談したことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

- 11) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役は、自らの職務の執行について、緊急または臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができる。また、監査役より当該費用の前払請求があった場合には、必要性の判断を行った後、対応するものとする。
- 12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ①当社代表取締役は監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を提供する。
 - ②監査役は、当社代表取締役と定期的に意見交換会を開催するとともに、監査法人からは監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど連携を図る。また、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する社内組織および内部監査部門は、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制を整備するためリスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成しリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

なお、当社グループのリスク管理に関する基本方針は、以下のとおりであります。

- 1) 会社は、事業を取り巻くさまざまなリスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策や万一損失が発生した場合の事故処理対策などを効果的・効率的に講じることによって、事業の継続・安定的な発展を確保していく。
- 2) 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、各利害関係者の利益阻害要因の除去・軽減に努める。
- 3) お客様の生命と健康に重大な影響を与える可能性がある食品の製造を中心とした事業を担う者として、その社会的責任を自覚し、「アヲハタ行動規範」に基づき行動する。

②内部監査および監査役監査の状況

- 1)内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、監査役と内部監査室（2名）が協力して監査を担当しております。
- 2)監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換をおこなうなど、連携をはかっております。社外監査役松居智子氏は弁護士として活躍されており、法務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。社外監査役神田憲樹氏は、経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役角川晴彦および石野洋子、社外監査役松居智子および神田憲樹の4氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。なお、社外役員の当社株式所有については「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役の角川晴彦氏については、経営者としての豊富な経験とマーケティングに関する幅広い知識・見識を活かし、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただいております。また、同氏は、当社と人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しております。

社外取締役の石野洋子氏については、大学教授としての技術経営分野における幅広い知識・見識を活かし、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただいております。また、同氏は、当社と人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しております。

社外監査役の松居智子氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての長年にわたる経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、同氏は、当社と人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しております。

社外監査役の神田憲樹氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、経営全般に対する助言、意見をいただいております。

会社法に定める社外取締役の独立性については、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を踏まえ、以下の各号の該当の有無を確認の上、独立性を判断しております。

- (1) 当社の大株主（直接・間接に10%以上の議決権を保有する者）またはその業務執行者（※1）
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者である者（※2）
- (3) 当社グループの主要な得意先またはその業務執行者である者（※3）
- (4) 当社グループの主要な借入先の業務執行者である者（※4）
- (5) 当社の会計監査人の代表社員または社員
- (6) 当社から役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者
- (7) 当社グループから1事業年度当たり1,000万円を超える寄付を受けている者またはその業務執行者である者
- (8) 過去3事業年度において、上記(1)から(7)のいずれかに該当していた者
- (9) 上記(1)から(8)のいずれかに該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または2親等以内の親族（※5）
- (10) 前各号の他、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由

※1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人等をいう。

※2 当社グループを主要な取引先とする者とは、その取引先の年間連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社グループから受けた取引先をいう。

※3 当社グループの主要な得意先とは、当社の連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社グループに行っている得意先をいう。

※4 当社グループの主要な借入先とは、当社の事業報告において主要な借入先として氏名または名称が記載されている借入先をいう。

※5 重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役、執行役員および本部長以上の者、またはこれらに準ずる役職者をいう。

会社法に定める社外監査役の独立性については、独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性および資質・能力などを総合的に勘案したうえで判断しております。

また、社外取締役および社外監査役は、常勤監査役および内部監査室と定期的にミーティングをおこない、内部監査の状況について情報共有をおこなっております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と取締役角川晴彦および石野洋子、監査役松居智子および神田憲樹の4氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,398	82,444	8,954	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,602	13,602	—	1
社外役員	17,640	17,640	—	3

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬と業績連動賞与により構成され、会社業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系としております。また、業績連動賞与の算定方針については、社外取締役・社外監査役に定期的に意見をうかがい、透明性・公平性を高めることとしております。報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、社外取締役の報酬は月額報酬のみとしております。

監査役の報酬は月額報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

⑤株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 262,704千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（非上場株式を除く）

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	24,374	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	10,071	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐グループホールディングス株式会社	4,279	9,216	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	7,134	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	6,783	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	1,176	6,296	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	3,310	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
山崎製パン株式会社	1,331	3,020	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
カゴメ株式会社	1,100	2,955	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
モロゾフ株式会社	6,000	2,736	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ハウス食品株式会社	1,100	2,523	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	2,344	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
日東ベスト株式会社	1,000	748	情報収集のため保有しております。
J F E ホールディングス株式会社	415	693	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
高砂香料工業株式会社	200	618	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三井製糖株式会社	252	598	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
昭和産業株式会社	1,000	558	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
J X ホールディングス株式会社	1,070	466	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	24,181	21,352	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	11,462	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	11,374	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	8,393	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐グループホールディングス株式会社	4,279	7,920	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	1,226	6,807	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
カゴメ株式会社	1,100	4,581	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
モロゾフ株式会社	600	4,482	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ハウス食品株式会社	1,100	4,026	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	3,578	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
山崎製パン株式会社	1,331	2,882	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	2,524	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三井製糖株式会社	252	1,159	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
JFEホールディングス株式会社	415	1,096	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
日東ベスト株式会社	1,000	920	情報収集のため保有しております。
高砂香料工業株式会社	200	709	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
JXホールディングス株式会社	1,070	674	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
昭和産業株式会社	200	575	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。

⑥会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査をうけるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 福井 聡	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 佐久間 佳之	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士13名とその他13名がおり、合計28名が会計監査業務に携わっております。

⑦取締役会にて決定できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

(ロ) 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	32	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、平成28年1月27日開催の第67期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から11月30日に変更しております。これにともない、前連結会計年度および前事業年度は、平成27年11月1日から平成28年11月30日までの13か月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,187	1,007,893
受取手形及び売掛金	3,964,351	3,957,318
商品及び製品	1,503,068	1,483,727
仕掛品	68,878	53,283
原材料及び貯蔵品	2,131,878	2,630,143
繰延税金資産	174,416	135,252
その他	167,953	164,208
貸倒引当金	△20,101	△20,353
流動資産合計	9,444,635	9,411,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,114,624	6,326,385
減価償却累計額	△4,288,199	△4,388,737
建物及び構築物（純額）	1,826,424	1,937,648
機械装置及び運搬具	5,611,691	6,225,934
減価償却累計額	△3,838,095	△4,030,916
機械装置及び運搬具（純額）	1,773,595	2,195,018
土地	1,360,242	1,365,722
建設仮勘定	240,837	79,346
その他	672,453	753,717
減価償却累計額	△535,619	△571,951
その他（純額）	136,833	181,765
有形固定資産合計	5,337,933	5,759,500
無形固定資産		
ソフトウェア	115,632	172,308
その他	21,245	22,259
無形固定資産合計	136,878	194,568
投資その他の資産		
投資有価証券	262,662	262,704
繰延税金資産	268,125	196,617
その他	※1 355,780	※1 351,761
貸倒引当金	△12,880	△3,410
投資その他の資産合計	873,688	807,674
固定資産合計	6,348,501	6,761,743
資産合計	15,793,136	16,173,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,637	1,964,874
短期借入金	200,000	200,000
未払金	479,515	809,933
未払法人税等	193,005	198,061
売上割戻引当金	5,143	6,724
賞与引当金	16,198	16,909
役員賞与引当金	14,628	—
その他	782,017	377,839
流動負債合計	3,741,145	3,574,343
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	644,656	411,215
資産除去債務	59,126	59,378
その他	10,302	3,802
固定負債合計	1,714,085	1,474,396
負債合計	5,455,230	5,048,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,787,170	9,300,434
自己株式	△14,437	△14,988
株主資本合計	10,446,179	10,958,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,776	48,893
繰延ヘッジ損益	46,664	4,655
為替換算調整勘定	△52,634	10,041
退職給付に係る調整累計額	△142,080	69,003
その他の包括利益累計額合計	△108,273	132,595
非支配株主持分	—	32,991
純資産合計	10,337,905	11,124,478
負債純資産合計	15,793,136	16,173,217

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	24,354,360	22,011,842
売上原価	※3 18,638,473	※3 16,220,654
売上総利益	5,715,886	5,791,187
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,956,916	※1, ※2 4,911,489
営業利益	758,970	879,698
営業外収益		
受取利息	1,937	3,003
受取配当金	6,184	8,348
受取賃貸料	19,993	21,798
受取ロイヤリティー	6,046	5,873
技術指導料	5,271	5,880
その他	17,870	10,497
営業外収益合計	57,303	55,403
営業外費用		
支払利息	5,917	3,182
賃貸費用	18,454	17,207
固定資産除却損	14,752	2,055
為替差損	10,250	19,519
支払補償費	—	15,716
貸倒引当金繰入額	9,680	—
その他	6,236	705
営業外費用合計	65,292	58,386
経常利益	750,982	876,715
特別損失		
災害による損失	3,202	—
投資有価証券評価損	350	—
特別損失合計	3,552	—
税金等調整前当期純利益	747,429	876,715
法人税、住民税及び事業税	311,740	176,369
法人税等調整額	△32,069	40,871
法人税等合計	279,671	217,240
当期純利益	467,758	659,474
非支配株主に帰属する当期純利益	—	20,993
親会社株主に帰属する当期純利益	467,758	638,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	467,758	659,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,370	9,117
繰延ヘッジ損益	45,647	△42,008
為替換算調整勘定	△85,995	62,676
退職給付に係る調整額	△131,366	223,082
その他の包括利益合計	※1 △186,084	※1 252,867
包括利益	281,673	912,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,673	879,349
非支配株主に係る包括利益	—	32,991

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	1,029,046	8,337,015	△14,154	9,996,307
当期変動額					
剰余金の配当			△121,180		△121,180
親会社株主に帰属する当期純利益			467,758		467,758
自己株式の取得				△282	△282
連結範囲の変動			103,577		103,577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	450,155	△282	449,872
当期末残高	644,400	1,029,046	8,787,170	△14,437	10,446,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,146	1,017	79,089	△10,714	123,538	－	10,119,845
当期変動額							
剰余金の配当							△121,180
親会社株主に帰属する当期純利益							467,758
自己株式の取得							△282
連結範囲の変動							103,577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,370	45,647	△131,723	△131,366	△231,812	－	△231,812
当期変動額合計	△14,370	45,647	△131,723	△131,366	△231,812	－	218,059
当期末残高	39,776	46,664	△52,634	△142,080	△108,273	－	10,337,905

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	1,029,046	8,787,170	△14,437	10,446,179
当期変動額					
剰余金の配当			△125,217		△125,217
親会社株主に帰属する当期純利益			638,480		638,480
自己株式の取得				△551	△551
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	513,263	△551	512,712
当期末残高	644,400	1,029,046	9,300,434	△14,988	10,958,891

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,776	46,664	△52,634	△142,080	△108,273	—	10,337,905
当期変動額							
剰余金の配当							△125,217
親会社株主に帰属する当期純利益							638,480
自己株式の取得							△551
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,117	△42,008	62,676	211,084	240,868	32,991	273,860
当期変動額合計	9,117	△42,008	62,676	211,084	240,868	32,991	786,572
当期末残高	48,893	4,655	10,041	69,003	132,595	32,991	11,124,478

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,429	876,715
減価償却費	669,044	575,795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△319,489	711
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,050	△14,628
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,611	26,756
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△4,391	1,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,747	331
受取利息及び受取配当金	△8,122	△11,352
支払利息	5,917	3,182
為替差損益 (△は益)	5,506	19,565
有形固定資産除却損	14,752	2,055
投資有価証券売却損益 (△は益)	145	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	350	—
売上債権の増減額 (△は増加)	662,073	8,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	989,069	△446,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,611	△130,174
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,690	1,846
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	284,205	△220,502
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	11,346	—
その他	△25,998	19,058
小計	3,001,227	712,574
利息及び配当金の受取額	6,188	9,810
利息の支払額	△5,985	△3,176
役員退職慰労金の支払額	△11,000	△6,500
法人税等の支払額	△372,550	△195,314
その他の収入	29,861	26,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647,742	543,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,078,392	△807,049
無形固定資産の取得による支出	△44,500	△24,378
有形固定資産の売却による収入	—	1,254
投資有価証券の取得による支出	△296	△288
投資有価証券の売却による収入	4	—
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
定期預金の払戻による収入	17,370	—
関係会社貸付けによる支出	△16,371	—
その他	△22,185	△67,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,371	△887,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,630,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△282	△551
配当金の支払額	△120,832	△124,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751,115	△125,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,366	22,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	691,888	△446,294
現金及び現金同等物の期首残高	488,916	1,454,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	273,382	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,454,187	※1 1,007,893

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社は次の5社であります。

1. レインボー食品株式会社
2. 東北アヲハタ株式会社
3. テクノエイド株式会社
4. 杭州碧幟食品有限公司
5. Santiago Agrisupply SpA

(ロ) 非連結子会社は次の2社であります。

1. 烟台青旗農業科技開発有限公司
2. 青島青旗食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

(1) 非連結子会社

1. 烟台青旗農業科技開発有限公司
2. 青島青旗食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州碧幟食品有限公司およびSantiago Agrisupply SpAの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から11月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

原価法

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

- (ハ) たな卸資産
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
建物及び構築物 1年～58年
機械装置及び運搬具 1年～15年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ニ) 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 売上割戻引当金
当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (ニ) 役員賞与引当金
役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引
- (ハ) ヘッジ方針
輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性の評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,261,532千円は、「未払金」479,515千円、「その他」782,017千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
その他(出資金)	167,668千円	167,668千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
運送費及び保管料	1,165,103千円	1,021,068千円
販売促進費	197,410	130,194
広告宣伝費	302,892	458,753
給与手当	728,414	702,470
貸倒引当金繰入額	△4,190	331
賞与引当金繰入額	12,921	11,847
役員賞与引当金繰入額	14,628	3,090
退職給付費用	57,973	74,523
業務委託費	652,390	687,805
研究開発費	335,807	346,540

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	335,807千円	346,540千円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	21,033千円	17,740千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△21,111千円	13,102千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△21,111	13,102
税効果額	6,741	△3,985
その他有価証券評価差額金	△14,370	9,117
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	65,726	△60,531
組替調整額	—	—
税効果調整前	65,726	△60,531
税効果額	△20,078	18,522
繰延ヘッジ損益	45,647	△42,008
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△85,995	62,676
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△216,330	261,168
組替調整額	25,591	46,250
税効果調整前	△190,739	307,419
税効果額	59,373	△84,337
退職給付に係る調整額	△131,366	223,082
その他の包括利益合計	△186,084	252,867

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,092,000	—	—	8,092,000
合計	8,092,000	—	—	8,092,000
自己株式				
普通株式 (注)	13,269	120	—	13,389
合計	13,269	120	—	13,389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月27日 定時株主総会	普通株式	60,590	7.50	平成27年10月31日	平成28年1月28日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	60,590	7.50	平成28年4月30日	平成28年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月21日 定時株主総会	普通株式	60,589	利益剰余金	7.50	平成28年11月30日	平成29年2月22日

当連結会計年度（自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,092,000	—	—	8,092,000
合計	8,092,000	—	—	8,092,000
自己株式				
普通株式 (注)	13,389	228	—	13,617
合計	13,389	228	—	13,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月21日 定時株主総会	普通株式	60,589	7.50	平成28年11月30日	平成29年2月22日
平成29年7月3日 取締役会	普通株式	64,627	8.00	平成29年5月31日	平成29年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	72,705	利益剰余金	9.00	平成29年11月30日	平成30年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	1,454,187千円	1,007,893千円
現金及び現金同等物	1,454,187	1,007,893

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち53.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,454,187	1,454,187	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,964,351		
貸倒引当金(*1)	△19,822		
	3,944,529	3,944,529	—
(3) 投資有価証券	94,478	94,507	29
資産計	5,493,196	5,493,225	29
(1) 支払手形及び買掛金	2,050,637	2,050,637	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	479,515	479,515	—
(4) 長期借入金	1,000,000	991,591	△8,408
負債計	3,730,152	3,721,744	△8,408
デリバティブ取引(*2)	67,239	67,239	—

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,007,893	1,007,893	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,957,318		
貸倒引当金(*1)	△19,863		
	3,937,455	3,937,455	—
(3) 投資有価証券	94,520	94,520	—
資産計	5,039,868	5,039,868	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,964,874	1,964,874	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	809,933	809,933	—
(4) 長期借入金	1,000,000	994,256	△5,743
負債計	3,974,807	3,969,063	△5,743
デリバティブ取引(*2)	6,708	6,708	—

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
非上場株式	168,184	168,184

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,451,210	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,964,351	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	10,000	—
合計	5,415,562	—	10,000	—

当連結会計年度 (平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,005,046	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,957,318	—	—	—
合計	4,962,365	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	1,000,000	—
合計	200,000	—	—	—	1,000,000	—

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	1,000,000	—	—
合計	200,000	—	—	1,000,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,000	10,029	29
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	10,029	29
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,000	10,029	29

当連結会計年度 (平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,478	35,240	49,238
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	84,478	35,240	49,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		84,478	35,240	49,238

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 168,184千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,520	35,529	58,991
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94,520	35,529	58,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		94,520	35,529	58,991

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 168,184千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4	—	145
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4	—	145

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成28年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年11月30日）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成28年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	717,283	—	67,239
合計			717,283	—	67,239

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	360,520	—	6,708
合計			360,520	—	6,708

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	2,003,810千円	2,213,480千円
勤務費用	114,155	125,978
利息費用	22,011	11,904
数理計算上の差異の発生額	156,532	△165,497
退職給付の支払額	△86,281	△29,004
連結範囲の変更に伴う増加	3,251	—
退職給付債務の期末残高	2,213,480	2,156,861

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	1,560,101千円	1,568,823千円
期待運用収益	25,073	23,507
数理計算上の差異の発生額	△59,798	95,671
事業主からの拠出額	129,728	86,648
退職給付の支払額	△86,281	△29,004
年金資産の期末残高	1,568,823	1,745,646

(3) 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,213,480千円	2,156,861千円
年金資産	△1,568,823	△1,745,646
	644,656	411,215
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	644,656	411,215
退職給付に係る負債	644,656	411,215
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	644,656	411,215

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	114,155千円	125,978千円
利息費用	22,011	11,904
期待運用収益	△25,073	△23,507
数理計算上の差異の費用処理額	11,011	32,782
過去勤務費用の費用処理額	14,579	13,468
確定給付制度に係る退職給付費用	136,684	160,626

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
過去勤務費用	14,579千円	13,468千円
数理計算上の差異	△205,318	293,951
合計	△190,739	307,419

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未認識過去勤務費用	32,569千円	19,101千円
未認識数理計算上の差異	174,777	△119,174
合計	207,347	△100,072

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
債券	43%	43%
株式	27	29
一般勘定	28	26
その他	2	2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
割引率	0.54%	0.59%
長期期待運用収益率	1.50	1.50
一時金選択率	100.00	100.00

なお、予想昇給率は、平成25年4月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	15,059千円	18,400千円
賞与引当金	26,202	28,226
たな卸資産の未実現利益	224	347
その他	177,855	90,330
小計	219,342	137,305
評価性引当額	△24,350	—
合計	194,992	137,305
繰延税金負債 (流動)		
その他	△20,575	△2,052
合計	△20,575	△2,052
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	191,614	131,026
減損損失	114,113	107,856
その他	93,651	59,368
小計	399,379	298,251
評価性引当額	△113,133	△78,537
合計	286,245	219,714
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△15,799	△19,785
その他	△2,320	△3,311
合計	△18,120	△23,096
繰延税金資産の純額	442,542	331,870

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.1
試験研究費等の法人税額特別控除	△4.2	△4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	—
評価性引当額の増減	0.5	△6.1
その他	2.9	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	24.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日（石綿障害予防規則の公布日）から7年～26.5年と見積り、割引率は0.486%～1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
期首残高	58,857千円	59,126千円
時の経過による調整額	268	252
期末残高	59,126	59,378

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	12,966,189	4,299,927	5,171,590	1,916,652	24,354,360

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	5,857,709	食品事業
加藤産業株式会社	4,089,230	食品事業
三菱食品株式会社	3,044,445	食品事業

当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	11,713,023	3,734,001	4,545,317	2,019,499	22,011,842

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	5,264,447	食品事業
加藤産業株式会社	3,787,246	食品事業
三菱食品株式会社	2,773,905	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	キューピー株式会社	東京都渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接45.6%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	5,842,054	売掛金	1,020,683

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 トウ・ソリューションズ（注1）	東京都調布市	千円 90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	コンピューター関連の保守業務	システム関連費用	66,507	未払金	6,384
							通信費用	23,626		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ミナト商（注2）	東京都港区	千円 10,500	酒類・食品卸売業	なし	製品の販売	製品の販売	19,002	売掛金	3,255
							ソフトウェア等の購入	40,213		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 トウ・アドキュービー（注2）	東京都渋谷区	千円 4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	18,451	売掛金	1,816

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

3. (注1) 当社取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(注2) 当社取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 トウ・アドキューピー (注)	東京都 渋谷区	千円 4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	5,196	買掛金	90
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ミナト商会 (注)	東京都 港区	千円 10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	157,916	売掛金	31,532
							商品の仕入	26,982	買掛金	1,714

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

3. (注) 当社取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

(1) 親会社情報

キューピー株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	キューピー株式会社	東京都渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接45.7%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	5,252,641	売掛金	1,006,558

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 トウ・ソリューションズ（注1）（注3）	東京都調布市	千円 90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	コンピューター関連の保守業務 役員の兼任	システム関連費用	16,316	未払金	6,809
							通信費用	5,262		
							ソフトウェア等の購入	313	未払金	338
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 nakato（注2）（注3）	東京都港区	千円 10,500	酒類・食品卸売業	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	4,659	売掛金	3,414

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

3. (注1) 当社元取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(注2) 当社元取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注3) 当社元取締役 中島 周氏は平成29年2月21日開催の定時株主総会において取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 nakato （注1） （注2）	東京都港区	千円 10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入 役員の兼任	商品の販売	71,405	売掛金	35,984
							商品の仕入	5,601	買掛金	2,852

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

3. (注1) 当社元取締役 中島 周氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社元取締役 中島 周氏は平成29年2月21日開催の定時株主総会において取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(1) 親会社情報

キューピー株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,279.66円	1,372.98円
1株当たり当期純利益金額	57.90円	79.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	467,758	638,480
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	467,758	638,480
期中平均株式数 (株)	8,078,663	8,078,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	1,000,000	0.2	平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,200,000	1,200,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	1,000,000	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,159,098	11,080,411	16,775,865	22,011,842
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	215,334	542,761	962,256	876,715
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	131,382	347,254	669,985	638,480
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	16.26	42.98	82.93	79.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損 失金額 (△) (円)	16.26	26.72	39.95	△3.90

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,698	642,266
受取手形	—	18,055
売掛金	※1 3,836,912	※1 3,931,857
商品及び製品	1,430,015	1,409,065
仕掛品	53,954	39,017
原材料及び貯蔵品	1,914,659	2,336,051
前払費用	22,912	14,685
繰延税金資産	163,397	90,689
短期貸付金	※1 685,849	※1 1,031,562
その他	※1 275,758	※1 247,827
貸倒引当金	△19,120	△19,750
流動資産合計	9,493,039	9,741,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,567,235	1,662,462
構築物	75,825	69,426
機械及び装置	1,206,528	1,612,315
車両運搬具	4,891	8,794
工具、器具及び備品	93,353	129,222
土地	1,331,747	1,331,747
建設仮勘定	198,763	672
有形固定資産合計	4,478,345	4,814,642
無形固定資産		
借地権	4,561	4,561
商標権	1,492	1,265
ソフトウェア	114,644	170,440
その他	10,740	11,743
無形固定資産合計	131,438	188,010
投資その他の資産		
投資有価証券	262,612	262,654
関係会社株式	352,638	352,638
出資金	83,160	86,510
関係会社出資金	334,737	334,737
長期貸付金	※1 50,571	※1 151,289
長期前払費用	33,207	29,761
繰延税金資産	197,253	201,902
差入保証金	4,781	6,040
その他	※1 15,558	※1 5,346
貸倒引当金	△12,880	△3,410
投資その他の資産合計	1,321,640	1,427,470
固定資産合計	5,931,424	6,430,123
資産合計	15,424,464	16,171,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,942,587	※1 2,389,010
短期借入金	※1 542,306	※1 475,983
未払金	※1 426,110	※1 713,172
未払費用	489,923	176,262
未払法人税等	179,398	191,895
未払消費税等	119,837	30,674
預り金	11,325	31,197
売上割戻引当金	5,143	6,724
賞与引当金	16,198	16,909
役員賞与引当金	11,088	—
流動負債合計	3,743,920	4,031,832
固定負債		
長期借入金	※1 1,140,000	※1 1,140,000
退職給付引当金	372,055	432,456
資産除去債務	59,126	59,378
その他	10,302	3,802
固定負債合計	1,581,484	1,635,637
負債合計	5,325,404	5,667,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金	714,563	714,563
その他資本剰余金	314,483	314,483
資本剰余金合計	1,029,046	1,029,046
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	8,000,000
繰越利益剰余金	426,217	664,582
利益剰余金合計	8,354,107	8,792,472
自己株式	△14,437	△14,988
株主資本合計	10,013,116	10,450,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,278	48,395
繰延ヘッジ損益	46,664	4,655
評価・換算差額等合計	85,943	53,051
純資産合計	10,099,059	10,503,981
負債純資産合計	15,424,464	16,171,451

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	※1 23,477,908	※1 21,019,428
売上原価	※1 18,057,570	※1 15,578,014
売上総利益	5,420,338	5,441,413
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,749,243	※1, ※2 4,679,228
営業利益	671,095	762,184
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 27,471	※1 29,581
その他	※1 139,183	※1 95,618
営業外収益合計	166,654	125,200
営業外費用		
支払利息	※1 6,316	※1 3,348
その他	※1 138,489	※1 80,380
営業外費用合計	144,806	83,728
経常利益	692,943	803,656
特別損失		
災害による損失	3,202	—
投資有価証券評価損	250	—
特別損失合計	3,452	—
税引前当期純利益	689,490	803,656
法人税、住民税及び事業税	283,024	157,477
法人税等調整額	△38,466	82,596
法人税等合計	244,557	240,073
当期純利益	444,933	563,582

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		8,238,554	74.6	7,035,898	72.6
労務費	※1	1,433,958	13.0	1,346,581	13.9
経費	※2	1,377,884	12.4	1,310,314	13.5
当期総製造費用		11,050,398	100.0	9,692,794	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,964		53,954	
他勘定受入高	※3	1,087		1,329	
合計		11,086,450		9,748,077	
期末仕掛品たな卸高		53,954		39,017	
他勘定振替高	※4	27,257		43,576	
当期製品製造原価	※5	11,005,238		9,665,484	

原価計算の方法

組別実際総合原価計算によっております。

(注) ※1. 労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
賞与引当金繰入額 (千円)	6,490	6,780
退職給付引当金繰入額 (千円)	33,841	38,229

(注) ※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費 (千円)	326,966	289,478
賃借料 (千円)	40,218	29,603
業務委託費 (千円)	189,205	176,137

(注) ※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
製品からの受入高 (千円)	1,087	1,329

(注) ※ 4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
仕掛品の売却 (千円)	24,155	37,721
その他 (千円)	3,102	5,854
合計 (千円)	27,257	43,576

(注) ※ 5. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期製品製造原価 (千円)	11,005,238	9,665,484
期首製品たな卸高 (千円)	1,714,521	1,430,015
当期製品仕入高 (千円)	6,828,852	5,919,329
合計 (千円)	19,548,612	17,014,829
期末製品たな卸高 (千円)	1,430,015	1,409,065
他勘定振替高 (千円)	61,026	27,748
製品売上原価 (千円)	18,057,570	15,578,014

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	644,400	714,563	314,483	1,029,046	127,890	6,650,000	1,252,464	8,030,354
当期変動額								
別途積立金の積立						1,150,000	△1,150,000	—
剰余金の配当							△121,180	△121,180
当期純利益							444,933	444,933
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,150,000	△826,247	323,752
当期末残高	644,400	714,563	314,483	1,029,046	127,890	7,800,000	426,217	8,354,107

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△14,154	9,689,646	53,648	1,017	54,666	9,744,312
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△121,180				△121,180
当期純利益		444,933				444,933
自己株式の取得	△282	△282				△282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△14,370	45,647	31,277	31,277
当期変動額合計	△282	323,469	△14,370	45,647	31,277	354,747
当期末残高	△14,437	10,013,116	39,278	46,664	85,943	10,099,059

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	644,400	714,563	314,483	1,029,046	127,890	7,800,000	426,217	8,354,107
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
剰余金の配当							△125,217	△125,217
当期純利益							563,582	563,582
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	238,365	438,365
当期末残高	644,400	714,563	314,483	1,029,046	127,890	8,000,000	664,582	8,792,472

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△14,437	10,013,116	39,278	46,664	85,943	10,099,059
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△125,217				△125,217
当期純利益		563,582				563,582
自己株式の取得	△551	△551				△551
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,117	△42,008	△32,891	△32,891
当期変動額合計	△551	437,814	9,117	△42,008	△32,891	404,922
当期末残高	△14,988	10,450,930	48,395	4,655	53,051	10,503,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、原材料ならびに仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1年～58年

機械及び装置 1年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

当事業年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(3) ヘッジ方針

輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	1,925,758千円	2,275,267千円
長期金銭債権	53,049	110,835
短期金銭債務	793,091	1,127,888
長期金銭債務	140,000	140,000

2. 偶発債務

保証債務

下記の債務に対して連帯保証をしております。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
東北アヲハタ株式会社(仕入債務)	115千円	116千円
計	115	116

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	6,044,699千円	5,456,949千円
仕入高	4,621,026	4,759,956
販売費及び一般管理費	1,244,407	1,709,137
営業取引以外の取引による取引高	127,036	81,312

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
運送費及び保管料	1,119,149千円	947,484千円
販売促進費	188,409	122,750
広告宣伝費	303,135	459,327
役員報酬	124,936	119,087
給与手当	673,651	642,629
貸倒引当金繰入額	△4,387	709
賞与引当金繰入額	7,913	8,085
役員賞与引当金繰入額	11,088	—
退職給付費用	54,507	71,379
減価償却費	52,515	39,367
業務委託費	651,930	687,194
研究開発費	335,807	346,540

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は352,638千円、前事業年度の貸借対照表計上額352,638千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	14,074千円	18,006千円
賞与引当金	4,956	5,174
その他	164,941	69,561
合計	183,972	92,742
繰延税金負債 (流動)		
その他	△20,575	△2,052
合計	△20,575	△2,052
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	113,104	131,466
その他	106,295	94,462
小計	219,400	225,929
評価性引当額	△4,364	△1,267
合計	215,036	224,661
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△15,462	△19,448
その他	△2,320	△3,311
合計	△17,782	△22,759
繰延税金資産の純額	360,651	292,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	
試験研究費等の法人税額特別控除	△4.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,567,235	213,993	358	118,408	1,662,462	3,627,486
	構築物	75,825	2,798	—	9,197	69,426	512,790
	機械及び装置	1,206,528	625,940	968	219,184	1,612,315	3,177,714
	車両運搬具	4,891	6,252	0	2,349	8,794	19,795
	工具、器具及び備品	93,353	68,802	0	32,932	129,222	476,099
	土地	1,331,747	—	—	—	1,331,747	—
	建設仮勘定	198,763	—	198,091	—	672	—
	計	4,478,345	917,787	199,418	382,072	4,814,642	7,813,886
無形固定資産	借地権	4,561	—	—	—	4,561	—
	商標権	1,492	—	—	227	1,265	1,008
	ソフトウェア	114,644	95,245	—	39,449	170,440	151,115
	その他	10,740	1,069	—	65	11,743	252
	計	131,438	96,314	—	39,742	188,010	152,375

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	竹原工場	ジャム類製造設備の更新	32,654千円
	山形工場	大石田アラハタ荘の新設	118,056千円
機械及び装置	ジャム工場	ジャム類製造設備の更新	152,797千円
	竹原工場	ジャム類製造設備の増設	309,949千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,000	19,960	28,800	23,160
売上割戻引当金	5,143	6,724	5,143	6,724
賞与引当金	16,198	16,909	16,198	16,909
役員賞与引当金	11,088	—	11,088	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.aohata.co.jp
株主に対する特典	毎決算期末現在の100株以上1,000株未満所有の株主に対して1,000円相当、1,000株以上所有の株主に対して3,000円相当の当社製品を年1回贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月22日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月22日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月13日中国財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月13日中国財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

（株主総会における議決権行使の結果）

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年2月27日中国財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第68期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成29年4月27日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月26日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アヲハタ株式会社の平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アヲハタ株式会社が平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月26日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。